

クレスコ

2017
No.
192
大月書店

3



3・11から6年 震災と子どもの権利を考える

〈地域子ども市民〉が活躍する社会へ……齋藤史夫（子ども白書編集委員会事務局長）
子どもたちを放射能から守りたい……中山瑞穂（NPO法人子ども全国ネット）
〔各地からの報告〕岩手／宮城／福島／静岡

〈リレーエッセイ〉私の出会った先生——田中秀佳（名古屋経済大学）
世界の取材現場から見た日本——金平茂紀（TBS「報道特集」キャスター）
保護者とのいい関係——楠 凡之（北九州市立大学）

子どもたちを放射能から守りたい



中山瑞穂・NPO法人子ども全国ネット

原発事故により福島から避難した子どもへのいじめ報道が続いている。被害者側が声をあげるまで、学校はこれを問題視することもなく、むしろ、いじめを助長するような教師の発言もあったとの報道に、驚きを隠せない。人権意識の欠如、国策の結果である原発事故への意識の希薄さ、放射能リスクへの無知が露呈された。一部の学校の話であると信じたい。

母親たちの願いから

キャンペーン、住民の声を聴かない避難区域解除や帰還政策など、子どもを守るための施策とはおよそ真逆の施策が続々と発表されている。年間20ミリシーベルト以下は安全だという、2011年4月に文科科学省より発表された「校庭で子どもが活動してもいい基準」が、いまだにいかされている。

日本の原子力政策の準拠にもなっている国際機関ICRPが示す追加被ばく許容量は「年間1ミリシーベルト」だ。これが国際的コンセンサスである。私たちはこの数値を忘れるつもりはない。

この「年間1ミリシーベルト」が福島の復興を妨げるとする専門家・政治家・著名人が少なからず存在する。経済活動や自治体運営を震災前と同じように継続させる基準と、健康に子どもを育てるといふ基準は相容れないのだ。

同様に、環境省は、除染で出た汚染土に



「ほうしゃのう きほんのき」は、子ども全国ネットのウェブサイトから申し込みます。
http://kodomozenkoku.com/

私たちは、「子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク」として2011年に活動開始、2014年1月よりNPO法人「子ども全国ネット」(現在の登録数約350団体)として活動している。

事故当初、「放射能から子どもを守りたい」という母親たちを中心にした小さな会が、雨後の筍のように各地で立ち上がった。この小さな会を横軸でネットワークすること、北海道から沖縄まで点在する団体を可視化することで、放射能リスクに関してまったく無策の国に対し、何か楔が打てる

について、8000ペクレル/キログラム以下のものは「公共事業に再利用」する方針を打ち出している。震災前、1000ペクレル/キログラム以上の低レベル放射性廃棄物は、原子炉等規制法により、厳重管理されてきたはずなのに。

また、福島県から自主避難した方々への唯一の支援、災害救助法による住宅支援がこの3月で打ち切られる。さらに、福島県民健康調査による小児甲状腺がんは疑いも含め「183人」と発表されているが(2016年12月)、チェルノブイリ事故では5年後から顕著に増加したと認識しながら、検査の縮小がささやかればじめたりしている。ここでは多くは論じないが、「復興」に向けた施策が多くの矛盾をはらんでいることを示すものだと考える。

正しい知識をわかりやすく

震災から6年。子どもを持ったばかりの保護者からは「放射能って? 対策は?」という質問がいまだに届く。ネット上では有名人が亡くなるたびに「放射能のせいだ」と拡散するような過激な人々も存在する。一方、説得力のあるデータを示すこともなく「安全」ばかりを強調する言説も、あの手この手で流されている。

考えた。活動経験もなく、ロビイングもしたことがなく、政治に対して声をあげることもなかった普通の母親たちの「子どもを守りたい」という必死の思いは、大きなうねりとなる。ツイッターでの呼びかけからたった1週間で、400名もの人がキックオフ集会に集まった(2011年7月12日)。

2011年9月、小宮山洋子厚労大臣(当時)に、子どもの食品の安全基準を設ける要望書を提出、12月には中川正春文科大臣、森裕子副大臣(ともに当時)に福島県を含む各地から集まった声をまとめ、給食に関する要望書を届けた。この交渉風景や、それに至るまでの母たちの動きは、NHK「クローズアップ現代」で特集された。

政策の後退する中で

2012年6月21日、与野党超党派議員による議員立法「原発事故子ども・被災者支援法」が成立した。個別の動きではすべての子どもたちは守れない、たとえ理念法でも法的根拠がある意義は大きいと考え、制定後も他の市民団体と連携し、この法律の理念を具体的施策に結びつけ、予算化するための動きを中心に活動をした。

しかし、政権交代。国による放射能対策は大きく後退。科学的根拠の見られない安全キ

私たちは、この原発事故による放射能リスクについて、正しい知識をわかりやすく伝えていくことが不可欠だと考えた。両極端な見解に引き裂かれることなく、起こってしまった事故をなかつたこととすることなく、目の前で日々成長する子どもたちが、この先も健康に暮らせるようにすること。それはどんな復興よりも優先させべきだ。そのためにも、子育てするうえで判断の拠り所となるツールが必要と考えた。

そこで、昨年、「ほうしゃのう きほんのき」という冊子を作成した。元国会事故調の委員でもあった崎山比早子医学博士、東京大学大学院助教の小豆川勝見先生に監修いただき、理解しやすいイラストを多用した(A5、16ページ)。

頒布から約7カ月、多くの方々から注文が届き、現段階で3000部ほどを日本各地に届けることができた。

*

冒頭の自主避難者へのいじめ問題。これも子どもを取り巻く大人たちが、正しい放射能知識、さらには今の復興政策に対する問題意識を持っていけば、回避できた部分もあるのではないかと。少なくとも、避難を決めた家族や子どもたちの思いに寄り添えたかもしれない。

(1970年生まれ/なかやま・みずほ)